



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月11日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 神谷 亨

管理統括部長

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成22年12月16日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	145,799	△4.4	715	264.7	966	101.5	318	88.7
21年9月期	152,471	△2.8	196	△82.6	479	△66.7	168	△79.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	47.89	—	2.1	2.0	0.5
21年9月期	25.37	—	1.1	1.0	0.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	48,497	15,047	31.0	2,219.03
21年9月期	46,801	14,714	31.4	2,225.73

(参考) 自己資本 22年9月期 15,047百万円 21年9月期 14,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	2,337	△858	801	5,566
21年9月期	△954	△1,363	△573	3,286

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	159	94.6	1.1
22年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00	160	50.1	1.1
23年9月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		28.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	74,500	2.5	440	40.3	560	44.9	190	△9.2	28.02
通期	150,000	2.9	980	36.9	1,280	32.4	570	79.0	84.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 7,050,000株 21年9月期 7,050,000株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 268,800株 21年9月期 438,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	145,101	△4.5	693	216.9	962	86.4	312	54.2
21年9月期	151,888	△2.8	218	△80.2	516	△63.7	202	△75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	47.04	—
21年9月期	30.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年9月期	48,069		14,746		30.7		2,174.66	
21年9月期	46,397		14,419		31.1		2,181.08	

(参考) 自己資本 22年9月期 14,746百万円 21年9月期 14,419百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	74,000	2.3	400	37.0	530	42.9	170	△12.3	25.07
通期	149,000	2.7	930	34.2	1,250	29.9	550	75.9	81.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア地域への輸出などにより企業収益の緩やかな回復が一部に見られたものの、円高基調による輸出関連企業の警戒感の高まりから雇用・所得環境は低調なまま推移し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましても、消費者の低価格志向により企業間の価格競争が激しさを増すなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターの実践 ―スピードある考働と競争力の発揮―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的（W i l l）に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「コストマネジメントによる体質強化」の基本方針に基づき活動してまいりました。

営業面では、外食チェーンに対する新規開拓を進めるとともに、量販店並びにコンビニエンスストアに対しては売場提案を進めてまいりましたが、得意先既存店の売上不振が続き、売上高は減少いたしました。

物流面では、瀬戸低温流通センターにおいて量販店向け、小牧流通センターにおいて菓子卸向けの物流受託拡大を行うとともに、コンビニエンスストアにおいて平成22年1月に中京地区における常温物流の効率化を目的として一宮ドライセンターを閉鎖し、同年9月には関西地区における日配の共同配送受託拡大を目的として松原共配センターを開設いたしました。

管理面では、全社を挙げたコスト削減推進活動を展開し、物流及び管理の両面で見直しを図るとともに、従来から推進しているT L S - K（トーカン・ロジスティクス・システム・カイゼン）活動を拡大しました。

また、事業規模の発展・拡大を目的として平成22年5月に豊田通商株式会社と業務・資本提携を行うとともに、インターネットを活用したビジネスへの取組みとして同年7月に業務用プロ向けの食材仕入れサイト「ウィルモール」を、同年8月に食に関する消費者参加型コミュニティサイト「味おこし.jp」の2サイトをオープンしました。

このような結果、連結ベースでの営業成績は得意先既存店売上高の減少や前期の一部顧客との取引終了により売上高1,457億99百万円（前年同期比4.4%減）、利益面では売上高の減少による売上総利益の減少があったものの、物流及び管理コストの削減効果により営業利益は7億15百万円（同264.7%増）、経常利益は9億66百万円（同101.5%増）となりました。当期純利益は一部賃貸不動産に対する減損損失を計上し3億18百万円（同88.7%増）となりました。

なお、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

また、所在地別セグメントの業績については、当社グループは全て本邦に所在するため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億79百万円(前年同期比69.4%増)増加し、当連結会計年度末には55億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、23億37百万円(前連結会計年度は9億54百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が6億3百万円、減価償却費が8億12百万円となり、売上債権の減少が2億74百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、8億58百万円(前連結会計年度は13億63百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が12億17百万円となった一方で、投資有価証券の償還による収入が2億4百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、8億1百万円(前連結会計年度は5億73百万円のキャッシュ・フローの減少)となりました。これは、主に借入金の増加額が7億88百万円となったことに加え、自己株式の処分による収入が2億86百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しましたので、本日開催の取締役会において1株当たり12円の配当を行うことを決議し、年間配当は24円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり12円、期末につきましても1株当たり12円の年間24円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。特に、そのまま食べることのできるコンビニエンスストア向けの惣菜、カップサラダを生産している惣菜営業部においては平成16年7月品質マネジメントの国際規格「ISO9001」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社においては平成19年10月、太平洋海苔株式会社においては平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社及び当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様及びカネ美食品株式会社様3社の当社グループ総販売実績に対する割合は48.0%となっております。また、近年では商品販売に留まらず一括物流、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、先方の政策変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業のお得意先各社様より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海地震防災対策推進地域に含まれております。そのため万一地震発生の場合は物流や営業活動などに遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

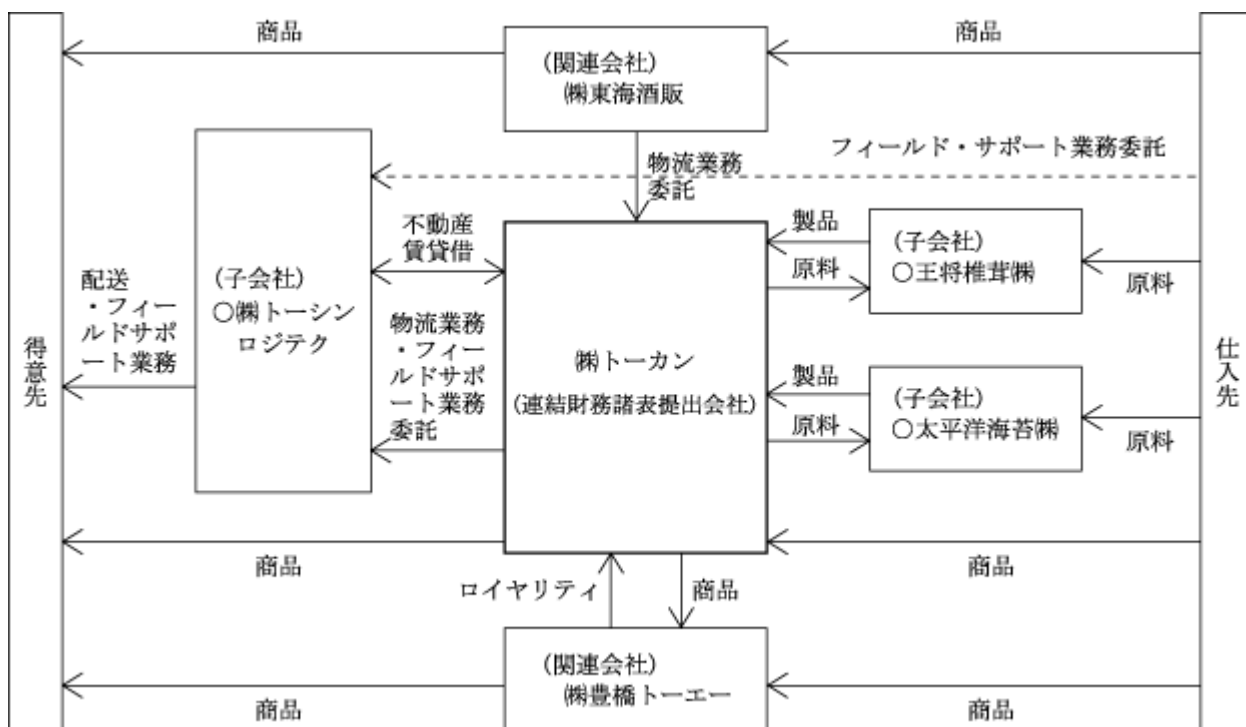
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トークン）、子会社3社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工及び販売を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び販売を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

また、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） ○印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとしての役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期ビジョン「超・中間流通イノベーターへの変革」を掲げ、従来の中間流通の範囲にとらわれず、需要創造型ソリューションを加速し、新しい流通企業を目指してまいります。その実践のため、行動指針である「私たちは、私たちの機能を再認識し、新たな活動領域を発見して、流通の最適化に貢献します」「私たちは、常に環境変化を認識しスピーディーな意思決定と顧客対応を行います」「私たちは、常にお客様にクオリティー高いサービスを提供するため、自らの成長に努めます」「私たちは、食生活の創造カンパニーとして、常に安全・安心に努めます」に沿って活動し、今まで以上にスピードを上げて対応してまいります。

当社では主要得意先である量販チェーン・コンビニエンスストアチェーン・外食チェーンに対する物流ソリューションを更に高度化するとともに、カテゴリーマネジメントなどマーチャンダイジング・リテールサポートを絡めたソリューション営業を展開し、得意先だけではなく、メーカーなど繋がりのある取引先の全ての範囲に対して価値ある問題解決を図り、流通の最適化実現を目指してまいりたいと考えております。そのために卸売業として必要な商品・物流・情報・人材の機能強化を推進してまいります。

当食品流通業界では人口減少・少子高齢化による社会環境の変化、消費者ニーズの多様化など、更に競争激化が進むことが予想されます。当社は、大切な「食」の生産から消費を結ぶ中間流通としての役割を肝に銘じ、消費者が求める安全・安心の信頼に応えていくとともに、積極的なビジネスを展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復にはまだ時間を要するものと見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。食品流通業界におきましては、個人消費が低迷する中、更なる競争激化・業界再編が加速することが予測されます。

このような状況の中で、平成23年9月期は、スローガン「超・中間流通イノベーターへの更なる実践—考働の広がりと深耕—」、基本方針「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の体質化」を掲げて推進してまいります。中間流通機能の拡充と新たな機能開発を通して、取引先に対するソリューション活動を進めることで経営品質と企業価値の向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,821	1,768,339
受取手形及び売掛金	15,092,536	14,803,213
有価証券	—	145,380
商品及び製品	3,147,818	2,999,659
原材料及び貯蔵品	390,994	362,095
繰延税金資産	197,009	273,836
現先短期貸付金	2,099,484	3,799,871
未収入金	5,122,030	5,412,715
その他	471,869	160,003
貸倒引当金	△5,707	△33,385
流動資産合計	27,804,856	29,691,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,074,282	10,113,236
減価償却累計額	△4,791,584	△4,891,079
建物及び構築物(純額)	5,282,697	5,222,157
機械装置及び運搬具	2,148,421	1,932,330
減価償却累計額	△1,537,224	△1,428,714
機械装置及び運搬具(純額)	611,196	503,615
工具、器具及び備品	753,730	754,838
減価償却累計額	△597,675	△631,246
工具、器具及び備品(純額)	156,055	123,591
土地	3,755,500	4,573,146
リース資産	251,654	355,767
減価償却累計額	△6,850	△64,096
リース資産(純額)	244,803	291,671
建設仮勘定	39,749	—
有形固定資産合計	10,090,003	10,714,182
無形固定資産		
投資その他の資産	671,938	531,403
投資有価証券	3,518,207	3,126,638
繰延税金資産	104,320	250,523
差入保証金	2,651,136	2,593,721
前払年金費用	197,252	157,646
その他	2,827,959	2,855,519
減価償却累計額	△1,058,351	△1,355,956
その他(純額)	1,769,607	1,499,562
貸倒引当金	△5,480	△68,354
投資その他の資産合計	8,235,045	7,559,737
固定資産合計	18,996,986	18,805,324
資産合計	46,801,843	48,497,054

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,481,666	24,371,418
短期借入金	2,050,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	1,066,760
未払金	2,589,924	2,710,884
未払法人税等	—	410,539
賞与引当金	413,397	399,731
役員賞与引当金	12,000	15,000
その他	278,129	423,026
流動負債合計	29,925,197	31,947,360
固定負債		
長期借入金	1,049,800	371,920
退職給付引当金	26,565	32,877
役員退職慰労引当金	16,136	17,984
その他	1,069,386	1,079,217
固定負債合計	2,161,887	1,501,999
負債合計	32,087,085	33,449,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	12,818,705	12,959,024
自己株式	△636,497	△388,537
株主資本合計	14,558,308	14,946,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,931	100,143
繰延ヘッジ損益	519	962
評価・換算差額等合計	156,450	101,106
純資産合計	14,714,758	15,047,694
負債純資産合計	46,801,843	48,497,054

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	152,471,204	145,799,952
売上原価	137,356,726	131,025,595
売上総利益	15,114,478	14,774,356
販売費及び一般管理費	14,918,208	14,058,555
営業利益	196,269	715,800
営業外収益		
受取利息	35,715	28,012
受取配当金	57,385	60,294
受取地代家賃	47,245	49,733
不動産賃貸料	135,868	117,557
その他	146,384	201,558
営業外収益合計	422,599	457,156
営業外費用		
支払利息	43,743	35,319
不動産賃貸費用	94,686	107,197
貸倒引当金繰入額	—	62,674
その他	861	1,287
営業外費用合計	139,290	206,478
経常利益	479,578	966,478
特別利益		
投資有価証券売却益	899	—
貸倒引当金戻入額	60,255	—
保険解約返戻金	88,201	—
その他	18,474	263
特別利益合計	167,831	263
特別損失		
固定資産除却損	103,789	85,649
減損損失	—	248,328
投資有価証券評価損	159,195	10,344
その他	1,423	19,154
特別損失合計	264,408	363,477
税金等調整前当期純利益	383,001	603,265
法人税、住民税及び事業税	130,996	477,538
法人税等調整額	83,289	△192,686
法人税等合計	214,286	284,852
当期純利益	168,714	318,412

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19,928
自己株式処分差損の振替	—	19,928
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
前期末残高	12,803,338	12,818,705
当期変動額		
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	168,714	318,412
自己株式処分差損の振替	—	△19,928
当期変動額合計	15,367	140,319
当期末残高	12,818,705	12,959,024
自己株式		
前期末残高	△522,340	△636,497
当期変動額		
自己株式の取得	△114,157	△58,380
自己株式の処分	—	306,340
当期変動額合計	△114,157	247,960
当期末残高	△636,497	△388,537
株主資本合計		
前期末残高	14,657,097	14,558,308
当期変動額		
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	168,714	318,412
自己株式の取得	△114,157	△58,380
自己株式の処分	—	286,412
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△98,789	388,279
当期末残高	14,558,308	14,946,587

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,188	155,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,257	△55,787
当期変動額合計	△64,257	△55,787
当期末残高	155,931	100,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	474	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	443
当期変動額合計	44	443
当期末残高	519	962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220,662	156,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,212	△55,344
当期変動額合計	△64,212	△55,344
当期末残高	156,450	101,106
純資産合計		
前期末残高	14,877,760	14,714,758
当期変動額		
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	168,714	318,412
自己株式の取得	△114,157	△58,380
自己株式の処分	—	286,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,212	△55,344
当期変動額合計	△163,002	332,935
当期末残高	14,714,758	15,047,694

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,001	603,265
減価償却費	766,600	812,272
減損損失	—	248,328
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,407	6,312
前払年金費用の増減額(△は増加)	41,799	39,606
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,979	1,848
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,231	△13,666
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,900	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,830	90,552
受取利息及び受取配当金	△93,101	△88,307
支払利息	43,743	35,319
不動産賃貸料	△135,868	△117,557
雑収入	△146,384	△201,558
固定資産除却損	103,789	85,649
売上債権の増減額(△は増加)	979,730	274,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	300,414	177,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,811,181	△110,247
未収入金の増減額(△は増加)	325,422	△292,337
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,051,522	—
その他の資産の増減額(△は増加)	8,801	66,231
その他の負債の増減額(△は減少)	△152,970	129,429
その他	139,860	17,152
小計	△403,442	1,767,168
利息及び配当金の受取額	78,700	77,963
不動産賃貸料の受取額	135,868	116,769
雑収入の受取額	150,693	204,026
利息の支払額	△49,448	△36,018
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△867,052	207,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△954,680	2,337,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△915,759	△1,217,433
固定資産の売却による収入	—	1,507
固定資産の除却による支出	△4,080	△6,723
投資有価証券の取得による支出	△414,350	△41,154
投資有価証券の売却による収入	9,423	—
投資有価証券の償還による収入	20,466	204,992
長期貸付けによる支出	△60,000	—
その他	1,158	200,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,141	△858,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△199,680	△211,200
リース債務の返済による支出	△6,850	△57,245
自己株式の取得による支出	△114,157	△58,380
自己株式の処分による収入	—	286,412
配当金の支払額	△153,290	△158,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573,978	801,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,891,800	2,279,904
現金及び現金同等物の期首残高	6,178,104	3,286,303
現金及び現金同等物の期末残高	3,286,303	5,566,207

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、株式会社トーシンロジテック、太平洋海苔株式会社、王将椎茸株式会社の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。当該関連会社は、株式会社豊橋トーエー及び株式会社東海酒販であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(c) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(d) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

b. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の当連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（157,646千円）を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

e. 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

c. ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額（△は増加）」は、重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額（△は増加）」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「差入保証金の増減額（△は増加）」の金額は38,293千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,756千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 18,756千円</p>
<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 142,815千円</p> <p>土地 160,627 "</p> <p>投資有価証券 70,140 "</p> <hr/> <p>計 373,584千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 1,600,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 100,080 "</p> <p>長期借入金 1,049,800 "</p> <hr/> <p>計 2,749,880千円</p>	<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 131,184千円</p> <p>土地 160,627 "</p> <p>投資有価証券 61,320 "</p> <hr/> <p>計 353,131千円</p> <p>(2) 担保対応債務</p> <p>短期借入金 2,000,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 1,066,760 "</p> <p>長期借入金 371,920 "</p> <hr/> <p>計 3,438,680千円</p>
<p>3 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物3,710千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造・運搬費 6,570,053千円</p> <p>給与手当 2,917,913 "</p> <p>賞与引当金繰入額 367,751 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,000 "</p> <p>退職給付費用 120,266 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,979 "</p> <p>賃借料 1,466,476 "</p> <p>その他 3,461,767 "</p> <hr/> <p>計 14,918,208千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>荷造・運搬費 6,091,647千円</p> <p>給与手当 2,778,610 "</p> <p>賞与引当金繰入額 353,665 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 15,000 "</p> <p>退職給付費用 126,755 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,848 "</p> <p>賃借料 1,427,482 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,647 "</p> <p>その他 3,234,897 "</p> <hr/> <p>計 14,058,555千円</p>

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>2 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸借解約補償金</td> <td style="text-align: right;">11,562千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖保証金</td> <td style="text-align: right;">6,911 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,474千円</td> </tr> </table>	賃貸借解約補償金	11,562千円	店舗閉鎖保証金	6,911 〃	<hr/>		計	18,474千円	<p>2 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">49 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">263千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	214千円	投資有価証券償還益	49 〃	<hr/>		計	263千円								
賃貸借解約補償金	11,562千円																								
店舗閉鎖保証金	6,911 〃																								
<hr/>																									
計	18,474千円																								
固定資産売却益	214千円																								
投資有価証券償還益	49 〃																								
<hr/>																									
計	263千円																								
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,345千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,352 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,188 〃</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">2,903 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,789千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24,345千円	機械装置及び運搬具	74,352 〃	工具、器具及び備品	2,188 〃	解体費用その他	2,903 〃	<hr/>		計	103,789千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,992 〃</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253 〃</td> </tr> <tr> <td>解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">8,906 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,649千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,496千円	機械装置及び運搬具	65,992 〃	工具、器具及び備品	1,253 〃	解体費用その他	8,906 〃	<hr/>		計	85,649千円
建物及び構築物	24,345千円																								
機械装置及び運搬具	74,352 〃																								
工具、器具及び備品	2,188 〃																								
解体費用その他	2,903 〃																								
<hr/>																									
計	103,789千円																								
建物及び構築物	9,496千円																								
機械装置及び運搬具	65,992 〃																								
工具、器具及び備品	1,253 〃																								
解体費用その他	8,906 〃																								
<hr/>																									
計	85,649千円																								
<p>4 減損損失</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて減損損失(248,328千円)を計上しました。</p> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 248,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	内訳	愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328																		
場所	用途	内訳																							
愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328																							
<p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸解約違約金</td> <td style="text-align: right;">388 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,423千円</td> </tr> </table>	訴訟和解提示金	1,034千円	賃貸解約違約金	388 〃	<hr/>		計	1,423千円	<p>5 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>センター開設準備費用</td> <td style="text-align: right;">2,579 〃</td> </tr> <tr> <td>訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,012 〃</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">562 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,154千円</td> </tr> </table>	投資不動産解体費用	15,000千円	センター開設準備費用	2,579 〃	訴訟和解提示金	1,012 〃	固定資産売却損	562 〃	<hr/>		計	19,154千円				
訴訟和解提示金	1,034千円																								
賃貸解約違約金	388 〃																								
<hr/>																									
計	1,423千円																								
投資不動産解体費用	15,000千円																								
センター開設準備費用	2,579 〃																								
訴訟和解提示金	1,012 〃																								
固定資産売却損	562 〃																								
<hr/>																									
計	19,154千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	360	78	—	438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加78千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月18日 取締役会	普通株式	73,581	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	79,766	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,334	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	438	42	212	268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少212千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少212千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79,334	12.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	78,830	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,374	12.00	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,288,821千円	現金及び預金勘定 1,768,339千円
現先短期貸付金 2,099,484 "	現先短期貸付金 3,799,871 "
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△102,003 "</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△2,004 "</u>
現金及び現金同等物 3,286,303千円	現金及び現金同等物 5,566,207千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備及び車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">160,212</td> <td style="text-align: right;">110,261</td> <td style="text-align: right;">49,951</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">579,894</td> <td style="text-align: right;">405,839</td> <td style="text-align: right;">174,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">740,106</td> <td style="text-align: right;">516,100</td> <td style="text-align: right;">224,006</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101,710 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,006千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176,129 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	160,212	110,261	49,951	工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055	合計	740,106	516,100	224,006	1年内	122,295千円	1年超	101,710 〃	合計	224,006千円	支払リース料	176,129千円	減価償却費相当額	176,129 〃	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76,571</td> <td style="text-align: right;">42,151</td> <td style="text-align: right;">34,419</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281,046</td> <td style="text-align: right;">203,747</td> <td style="text-align: right;">77,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">357,617</td> <td style="text-align: right;">245,898</td> <td style="text-align: right;">111,718</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,739 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,718千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,890 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,571	42,151	34,419	工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299	合計	357,617	245,898	111,718	1年内	61,978千円	1年超	49,739 〃	合計	111,718千円	支払リース料	119,890千円	減価償却費相当額	119,890 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	160,212	110,261	49,951																																																		
工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055																																																		
合計	740,106	516,100	224,006																																																		
1年内	122,295千円																																																				
1年超	101,710 〃																																																				
合計	224,006千円																																																				
支払リース料	176,129千円																																																				
減価償却費相当額	176,129 〃																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	76,571	42,151	34,419																																																		
工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299																																																		
合計	357,617	245,898	111,718																																																		
1年内	61,978千円																																																				
1年超	49,739 〃																																																				
合計	111,718千円																																																				
支払リース料	119,890千円																																																				
減価償却費相当額	119,890 〃																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	—
1年内	112,224千円
1年超	523,716 〃
合計	635,941千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、全て1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらは全て変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び経営管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用し、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に関しては、当社グループは経営管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,768,339	1,768,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,803,213		—
貸倒引当金(※1)	△32,267		
	14,770,946	14,770,946	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,165,552	3,165,552	—
(4) 現先短期貸付金	3,799,871	3,799,871	—
(5) 未収入金	5,412,715	5,412,715	—
(6) 差入保証金	1,960,839	1,833,945	△126,893
資産計	30,878,265	30,751,371	△126,893
(1) 支払手形及び買掛金	24,371,418	24,371,418	—
(2) 短期借入金	2,550,000	2,550,000	—
(3) 未払金	2,710,884	2,710,884	—
(4) 長期借入金(※2)	1,438,680	1,445,670	6,990
負債計	31,070,983	31,077,973	6,990
デリバティブ取引	1,608	1,608	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 現先短期貸付金並びに(5) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示されております。また、時価等の注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	87,709
関連会社株式	18,756
取引保証金	632,881

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
1 株式	1,727,310	2,224,256	496,946
2 債券			
その他	200,000	201,380	1,380
3 その他	4,943	5,023	80
小計	1,932,253	2,430,659	498,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
1 株式	743,165	613,527	△129,638
2 その他	437,553	331,635	△105,918
小計	1,180,718	945,162	△235,556
合計	3,112,972	3,375,822	262,849

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、159,195千円の減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

- 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(単位:千円)

売却額	売却益の合計額
9,491	899

- 5 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

連結貸借対照表計上額

非上場株式 123,629千円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
1 債券				
その他	—	—	201,380	—
合計	—	—	201,380	—

当連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,248,448	1,804,433	444,014
小計	2,248,448	1,804,433	444,014
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	579,252	747,219	△167,966
その他	337,851	437,553	△99,701
小計	917,104	1,184,772	△267,668
合計	3,165,552	2,989,206	176,346

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額87,709千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について(その他有価証券の株式10,344千円)減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合については、過去一定期間にわたる株価の変動及び発行体の信用リスクの状況等を勘案し、回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替相場及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、為替予約取引においては、外貨建金銭債務の為替変動リスクを、また金利スワップ取引においては、借入金利の将来の金利市場における利率変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 また、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、実需の範囲内において取引を利用しており、その市場リスクの影響はほとんどないと判断しております。 また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、特定の資金需要における金利変動をヘッジ目的で利用しており、その市場リスクについても影響はほとんどないと判断しております。 なお、これらの取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引にかかる為替予約取引は、当社の卸営業部卸部販売3課で行われており、定期的に当社の経営管理部経理財務課に報告されております。 また、為替予約取引以外のデリバティブ取引の執行・管理については、当社の経営管理部経理財務課にて取引権限及び取引限度額等を定めた資金運用規程に従い行っておりますが、ヘッジ目的以外の取引は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引については全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	36,577	—	1,608
	買建 米ドル				
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	11,894	—	(注) 2
	買建 米ドル				
合計			48,472	—	1,608

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	—	(注)
合計			500,000	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を設けており、また、2社は適格退職年金制度を、1社は退職一時金制度をそれぞれ設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,202,043千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,262,349 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">60,306千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,528 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△146 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">170,687千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">197,252 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△26,565千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,202,043千円	② 年金資産	2,262,349 〃	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	60,306千円	④ 未認識数理計算上の差異	110,528 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	△146 〃	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	170,687千円	⑦ 前払年金費用	197,252 〃	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△26,565千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,238,696千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,268,111 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">29,415千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">95,451 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△97 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">124,768千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">157,646 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△32,877千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△2,238,696千円	② 年金資産	2,268,111 〃	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	29,415千円	④ 未認識数理計算上の差異	95,451 〃	⑤ 未認識過去勤務債務	△97 〃	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	124,768千円	⑦ 前払年金費用	157,646 〃	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△32,877千円
① 退職給付債務	△2,202,043千円																																												
② 年金資産	2,262,349 〃																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	60,306千円																																												
④ 未認識数理計算上の差異	110,528 〃																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△146 〃																																												
<hr/>																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	170,687千円																																												
⑦ 前払年金費用	197,252 〃																																												
<hr/>																																													
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△26,565千円																																												
① 退職給付債務	△2,238,696千円																																												
② 年金資産	2,268,111 〃																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	29,415千円																																												
④ 未認識数理計算上の差異	95,451 〃																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	△97 〃																																												
<hr/>																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	124,768千円																																												
⑦ 前払年金費用	157,646 〃																																												
<hr/>																																													
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△32,877千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,837千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,242 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△26,733 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,596 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△48 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">135,893千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	105,837千円	② 利息費用	40,242 〃	③ 期待運用収益	△26,733 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,596 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	135,893千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,829千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,483 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27,013 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,643 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△48 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">138,895千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用	103,829千円	② 利息費用	41,483 〃	③ 期待運用収益	△27,013 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,643 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	138,895千円																
① 勤務費用	105,837千円																																												
② 利息費用	40,242 〃																																												
③ 期待運用収益	△26,733 〃																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,596 〃																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	135,893千円																																												
① 勤務費用	103,829千円																																												
② 利息費用	41,483 〃																																												
③ 期待運用収益	△27,013 〃																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	20,643 〃																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△48 〃																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	138,895千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	同左	② 割引率	同左	③ 期待運用収益率	同左	④ 数理計算上の差異の処理年数	同左	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
② 割引率	2.0%																																												
③ 期待運用収益率	1.25%																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
② 割引率	同左																																												
③ 期待運用収益率	同左																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">303,126千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">190,828 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167,334 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,597 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,850 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,456 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,044 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,237千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△317,209 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,028千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,358千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">79,986 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,698千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 301,329千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">197,009千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">104,320千円</td></tr> </table>	減損損失	303,126千円	長期未払金	190,828 "	賞与引当金	167,334 "	減価償却費	51,597 "	投資有価証券評価損	23,850 "	未払費用	21,456 "	その他	47,044 "	繰延税金資産小計	805,237千円	評価性引当額	△317,209 "	繰延税金資産合計	488,028千円	その他有価証券評価差額金	106,358千円	前払年金費用	79,986 "	その他	354 "	繰延税金負債合計	186,698千円	繰延税金資産	197,009千円	繰延税金資産	104,320千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,608千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">188,881 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,207 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,541 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,354 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,714 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,549 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,365 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53,216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△305,785 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,654千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,722千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">63,925 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 524,360千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">273,836千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">250,523千円</td></tr> </table>	減損損失	399,608千円	長期未払金	188,881 "	賞与引当金	160,207 "	減価償却費	64,541 "	未払事業税	30,354 "	貸倒引当金	26,714 "	投資有価証券評価損	25,549 "	未払費用	21,365 "	その他	53,216 "	繰延税金資産小計	970,439千円	評価性引当額	△305,785 "	繰延税金資産合計	664,654千円	その他有価証券評価差額金	75,722千円	前払年金費用	63,925 "	その他	645 "	繰延税金負債合計	140,294千円	繰延税金資産	273,836千円	繰延税金資産	250,523千円
減損損失	303,126千円																																																																				
長期未払金	190,828 "																																																																				
賞与引当金	167,334 "																																																																				
減価償却費	51,597 "																																																																				
投資有価証券評価損	23,850 "																																																																				
未払費用	21,456 "																																																																				
その他	47,044 "																																																																				
繰延税金資産小計	805,237千円																																																																				
評価性引当額	△317,209 "																																																																				
繰延税金資産合計	488,028千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,358千円																																																																				
前払年金費用	79,986 "																																																																				
その他	354 "																																																																				
繰延税金負債合計	186,698千円																																																																				
繰延税金資産	197,009千円																																																																				
繰延税金資産	104,320千円																																																																				
減損損失	399,608千円																																																																				
長期未払金	188,881 "																																																																				
賞与引当金	160,207 "																																																																				
減価償却費	64,541 "																																																																				
未払事業税	30,354 "																																																																				
貸倒引当金	26,714 "																																																																				
投資有価証券評価損	25,549 "																																																																				
未払費用	21,365 "																																																																				
その他	53,216 "																																																																				
繰延税金資産小計	970,439千円																																																																				
評価性引当額	△305,785 "																																																																				
繰延税金資産合計	664,654千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	75,722千円																																																																				
前払年金費用	63,925 "																																																																				
その他	645 "																																																																				
繰延税金負債合計	140,294千円																																																																				
繰延税金資産	273,836千円																																																																				
繰延税金資産	250,523千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.55 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.21 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.45 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.46 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.70 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.52 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.95 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.55 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	10.21 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.45 "	住民税均等割等	6.46 "	評価性引当額の増加	3.70 "	その他	△1.52 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.14 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.14 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.14 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.95 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△1.90 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.03 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.22 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.14 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	5.14 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.14 "	住民税均等割等	3.95 "	評価性引当額の減少	△1.90 "	その他	2.03 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.22 %																																				
法定実効税率	40.55 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	10.21 "																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.45 "																																																																				
住民税均等割等	6.46 "																																																																				
評価性引当額の増加	3.70 "																																																																				
その他	△1.52 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95 %																																																																				
法定実効税率	40.14 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	5.14 "																																																																				
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.14 "																																																																				
住民税均等割等	3.95 "																																																																				
評価性引当額の減少	△1.90 "																																																																				
その他	2.03 "																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.22 %																																																																				

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。

平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、10,359千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,322,537	△186,425	1,136,112	1,868,022

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は有形固定資産からの振替(98,698千円)であり、主な減少額は減損損失(248,328千円)及び減価償却費(36,707千円)によるものであります。
 3. 連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 2,225円73銭	1株当たり純資産額 2,219円03銭
1株当たり当期純利益 25円37銭	1株当たり当期純利益 47円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	当連結会計年度末 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,714,758 千円	15,047,694 千円
普通株式に係る純資産額	14,714,758 千円	15,047,694 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	438 千株	268 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,611 千株	6,781 千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	168,714 千円	318,412 千円
普通株式に係る当期純利益	168,714 千円	318,412 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,651 千株	6,648 千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,922	1,724,596
受取手形	401,181	434,027
売掛金	14,688,905	14,354,915
有価証券	—	145,380
商品及び製品	3,109,213	2,987,796
原材料及び貯蔵品	36,291	36,032
前払費用	142,830	134,495
繰延税金資産	188,686	267,495
短期貸付金	505,000	530,000
現先短期貸付金	2,099,484	3,799,871
未収入金	5,062,009	5,337,609
未収還付法人税等	274,053	—
未収消費税等	12,236	—
その他	48,937	18,637
貸倒引当金	△5,175	△32,267
流動資産合計	27,815,577	29,738,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771,992	7,783,249
減価償却累計額	△3,511,779	△3,565,273
建物(純額)	4,260,212	4,217,976
構築物	677,167	697,065
減価償却累計額	△473,333	△473,617
構築物(純額)	203,834	223,447
機械及び装置	1,885,998	1,670,519
減価償却累計額	△1,315,461	△1,198,257
機械及び装置(純額)	570,536	472,262
車両運搬具	60,681	59,817
減価償却累計額	△54,593	△57,076
車両運搬具(純額)	6,088	2,741
工具、器具及び備品	699,664	700,052
減価償却累計額	△549,552	△580,931
工具、器具及び備品(純額)	150,112	119,121
土地	3,247,916	4,065,562
リース資産	244,796	343,223
減価償却累計額	△5,593	△60,790
リース資産(純額)	239,203	282,432
建設仮勘定	39,749	—
有形固定資産合計	8,717,652	9,383,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
無形固定資産		
借地権	100,243	100,243
ソフトウェア	502,252	377,132
電話加入権	20,872	20,872
ソフトウェア仮勘定	15,571	—
その他	2,045	1,857
無形固定資産合計	640,984	500,106
投資その他の資産		
投資有価証券	3,499,451	3,107,881
関係会社株式	76,906	76,906
出資金	453	453
長期貸付金	60,000	—
破産更生債権等	—	62,674
長期前払費用	334,197	333,349
繰延税金資産	85,324	230,388
差入保証金	3,528,884	3,376,487
投資不動産	2,380,888	2,492,069
減価償却累計額	△1,058,351	△1,355,956
投資不動産(純額)	1,322,537	1,136,112
前払年金費用	197,252	157,646
その他	123,366	33,479
貸倒引当金	△5,480	△68,354
投資その他の資産合計	9,222,894	8,447,024
固定資産合計	18,581,531	18,330,675
資産合計	46,397,108	48,069,266
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,944	155,518
買掛金	24,258,692	24,273,525
短期借入金	2,050,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	1,066,760
リース債務	45,235	69,672
未払金	2,568,985	2,666,890
未払費用	138,069	148,106
未払法人税等	—	410,131
未払消費税等	—	47,447
前受金	1,961	46,726
預り金	35,696	37,354
前受収益	19,239	25,373
賞与引当金	379,896	365,190
役員賞与引当金	12,000	15,000
その他	298	2,165
流動負債合計	29,864,098	31,879,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,049,800	371,920
リース債務	193,967	212,759
長期未払金	472,185	—
その他	397,504	857,903
固定負債合計	2,113,457	1,442,583
負債合計	31,977,555	33,322,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
別途積立金	12,077,000	12,127,000
繰越利益剰余金	305,315	389,968
利益剰余金合計	12,523,499	12,658,152
自己株式	△636,497	△388,537
株主資本合計	14,263,102	14,645,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,931	100,143
繰延ヘッジ損益	519	962
評価・換算差額等合計	156,450	101,106
純資産合計	14,419,553	14,746,821
負債純資産合計	46,397,108	48,069,266

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	151,888,373	145,101,623
売上原価	136,896,130	130,641,591
売上総利益	14,992,243	14,460,031
販売費及び一般管理費	14,773,527	13,766,872
営業利益	218,715	693,158
営業外収益		
受取利息	44,236	36,272
有価証券利息	3,080	2,220
受取配当金	61,385	62,294
受取地代家賃	48,809	64,770
不動産賃貸料	135,868	117,557
その他	143,382	192,218
営業外収益合計	436,763	475,333
営業外費用		
支払利息	43,743	35,319
不動産賃貸費用	94,686	107,197
貸倒引当金繰入額	—	62,674
その他	861	1,287
営業外費用合計	139,290	206,478
経常利益	516,188	962,013
特別利益		
投資有価証券売却益	899	—
貸倒引当金戻入額	61,617	—
保険解約返戻金	88,201	—
その他	18,474	263
特別利益合計	169,193	263
特別損失		
固定資産除却損	103,506	85,224
減損損失	—	248,328
投資有価証券評価損	159,195	10,344
その他	1,423	22,216
特別損失合計	264,125	366,113
税引前当期純利益	421,256	596,163
法人税、住民税及び事業税	128,439	476,947
法人税等調整額	90,057	△193,529
法人税等合計	218,496	283,418
当期純利益	202,760	312,745

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,243,300	1,243,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19,928
自己株式処分差損の振替	—	19,928
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,132,800	1,132,800
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19,928
自己株式処分差損の振替	—	19,928
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,184	141,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	141,184	141,184

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,427,000	12,077,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	50,000
当期変動額合計	650,000	50,000
当期末残高	12,077,000	12,127,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	905,903	305,315
当期変動額		
別途積立金の積立	△650,000	△50,000
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	202,760	312,745
自己株式処分差損の振替	—	△19,928
当期変動額合計	△600,587	84,652
当期末残高	305,315	389,968
利益剰余金合計		
前期末残高	12,474,087	12,523,499
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	202,760	312,745
自己株式処分差損の振替	—	△19,928
当期変動額合計	49,412	134,652
当期末残高	12,523,499	12,658,152
自己株式		
前期末残高	△522,340	△636,497
当期変動額		
自己株式の取得	△114,157	△58,380
自己株式の処分	—	306,340
当期変動額合計	△114,157	247,960
当期末残高	△636,497	△388,537
株主資本合計		
前期末残高	14,327,847	14,263,102
当期変動額		
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	202,760	312,745
自己株式の取得	△114,157	△58,380
自己株式の処分	—	286,412
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△64,744	382,612
当期末残高	14,263,102	14,645,715

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220,188	155,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,257	△55,787
当期変動額合計	△64,257	△55,787
当期末残高	155,931	100,143
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	474	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	443
当期変動額合計	44	443
当期末残高	519	962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220,662	156,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,212	△55,344
当期変動額合計	△64,212	△55,344
当期末残高	156,450	101,106
純資産合計		
前期末残高	14,548,510	14,419,553
当期変動額		
剰余金の配当	△153,347	△158,164
当期純利益	202,760	312,745
自己株式の取得	△114,157	△58,380
自己株式の処分	—	286,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,212	△55,344
当期変動額合計	△128,957	327,268
当期末残高	14,419,553	14,746,821

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|---|
| (1) 商品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (2) 製品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (3) 原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| (4) 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|-----|
| (1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 | 定率法 |
|-----------------------------|-----|
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 機械及び装置 | 10年～12年 |
- | | |
|----------------------|-----|
| (2) 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
|----------------------|-----|
- なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。
- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (3) リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|-----------|-------------------------------------|
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(157,646千円)を投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務について振当処理の条件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

「資金運用規程」に基づき、為替予約取引については卸営業部卸部販売3課が担当しております。

また、金利スワップについては経営管理部経理財務課が担当しており、いずれの取引についても経営管理部経理財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度末まで区分掲記しておりました固定負債の「長期末払金」は、重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度末の「長期末払金」の金額は466,623千円であります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">444,238千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">899,342 〃</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権合計</td> <td style="text-align: right;">546,263 〃</td> </tr> </table>	売掛金	444,238千円	差入保証金	899,342 〃	上記以外の債権合計	546,263 〃	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">844,768 〃</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産合計</td> <td style="text-align: right;">487,632 〃</td> </tr> </table>	短期貸付金	530,000千円	差入保証金	844,768 〃	上記以外の資産合計	487,632 〃																				
売掛金	444,238千円																																
差入保証金	899,342 〃																																
上記以外の債権合計	546,263 〃																																
短期貸付金	530,000千円																																
差入保証金	844,768 〃																																
上記以外の資産合計	487,632 〃																																
<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">142,815千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">70,140 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,080 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,049,800 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749,880千円</td> </tr> </table>	建物	142,815千円	土地	160,627 〃	投資有価証券	70,140 〃	計	373,584千円	短期借入金	1,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	100,080 〃	長期借入金	1,049,800 〃	計	2,749,880千円	<p>2 担保資産及び担保対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">131,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">160,627 〃</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,320 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,131千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,066,760 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371,920 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438,680千円</td> </tr> </table>	建物	131,184千円	土地	160,627 〃	投資有価証券	61,320 〃	計	353,131千円	短期借入金	2,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 〃	長期借入金	371,920 〃	計	3,438,680千円
建物	142,815千円																																
土地	160,627 〃																																
投資有価証券	70,140 〃																																
計	373,584千円																																
短期借入金	1,600,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	100,080 〃																																
長期借入金	1,049,800 〃																																
計	2,749,880千円																																
建物	131,184千円																																
土地	160,627 〃																																
投資有価証券	61,320 〃																																
計	353,131千円																																
短期借入金	2,000,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	1,066,760 〃																																
長期借入金	371,920 〃																																
計	3,438,680千円																																
<p>3 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物3,710千円であります。</p>	<p>3 圧縮記帳</p> <p>同左</p>																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																														
<p>1 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借解約補償金</td> <td style="text-align: right;">11,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖保証金</td> <td style="text-align: right;">6,911 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,474千円</td> </tr> </table>	賃貸借解約補償金	11,562千円	店舗閉鎖保証金	6,911 〃	計	18,474千円	<p>1 その他特別利益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券償還益</td> <td style="text-align: right;">49 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263千円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	214千円	投資有価証券償還益	49 〃	計	263千円																		
賃貸借解約補償金	11,562千円																														
店舗閉鎖保証金	6,911 〃																														
計	18,474千円																														
固定資産売却益	214千円																														
投資有価証券償還益	49 〃																														
計	263千円																														
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">719 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,038 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,150 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">263 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">2,639 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,506千円</td> </tr> </table>	建物	23,626千円	構築物	719 〃	機械及び装置	74,038 〃	車両運搬具	67 〃	工具、器具及び備品	2,150 〃	長期前払費用	263 〃	解体費用その他	2,639 〃	計	103,506千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65,780 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,253 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,891 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費用その他</td> <td style="text-align: right;">6,723 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,224千円</td> </tr> </table>	建物	9,496千円	機械及び装置	65,780 〃	車両運搬具	78 〃	工具、器具及び備品	1,253 〃	長期前払費用	1,891 〃	解体費用その他	6,723 〃	計	85,224千円
建物	23,626千円																														
構築物	719 〃																														
機械及び装置	74,038 〃																														
車両運搬具	67 〃																														
工具、器具及び備品	2,150 〃																														
長期前払費用	263 〃																														
解体費用その他	2,639 〃																														
計	103,506千円																														
建物	9,496千円																														
機械及び装置	65,780 〃																														
車両運搬具	78 〃																														
工具、器具及び備品	1,253 〃																														
長期前払費用	1,891 〃																														
解体費用その他	6,723 〃																														
計	85,224千円																														
<p>3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">————</p>	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社の以下の資産グループについて減損損失(248,328千円)を計上しました。</p> <p>なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 70%;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資不動産 248,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用不動産においては各物件を資産グループとしております。</p> <p>賃貸用不動産については、継続的な賃貸収入の可能性がないことにより、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値により測定しており、零と評価しております。</p>	場所	用途	内訳	愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328																								
場所	用途	内訳																													
愛知県瀬戸市	賃貸用不動産	投資不動産 248,328																													
<p>4 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸解約違約金</td> <td style="text-align: right;">388 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423千円</td> </tr> </table>	訴訟和解提示金	1,034千円	賃貸解約違約金	388 〃	計	1,423千円	<p>4 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拠点閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">3,061 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">センター開設準備費用</td> <td style="text-align: right;">2,579 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟和解提示金</td> <td style="text-align: right;">1,012 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">562 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,216千円</td> </tr> </table>	投資不動産解体費用	15,000千円	拠点閉鎖費用	3,061 〃	センター開設準備費用	2,579 〃	訴訟和解提示金	1,012 〃	固定資産売却損	562 〃	計	22,216千円												
訴訟和解提示金	1,034千円																														
賃貸解約違約金	388 〃																														
計	1,423千円																														
投資不動産解体費用	15,000千円																														
拠点閉鎖費用	3,061 〃																														
センター開設準備費用	2,579 〃																														
訴訟和解提示金	1,012 〃																														
固定資産売却損	562 〃																														
計	22,216千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	360	78	—	438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加78千株であります。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	438	42	212	268

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少212千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少212千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,282</td> <td style="text-align: right;">22,273</td> <td style="text-align: right;">17,009</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">579,894</td> <td style="text-align: right;">405,839</td> <td style="text-align: right;">174,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">619,176</td> <td style="text-align: right;">428,112</td> <td style="text-align: right;">191,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104,818千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,246 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,064千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">151,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">151,383 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,282	22,273	17,009	工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055	合計	619,176	428,112	191,064	1年内	104,818千円	1年超	86,246 〃	合計	191,064千円	支払リース料	151,383千円	減価償却費相当額	151,383 〃	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39,282</td> <td style="text-align: right;">30,335</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">281,046</td> <td style="text-align: right;">203,747</td> <td style="text-align: right;">77,299</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">320,328</td> <td style="text-align: right;">234,082</td> <td style="text-align: right;">86,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,675 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,246千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">104,818 〃</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	39,282	30,335	8,947	工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299	合計	320,328	234,082	86,246	1年内	49,570千円	1年超	36,675 〃	合計	86,246千円	支払リース料	104,818千円	減価償却費相当額	104,818 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	39,282	22,273	17,009																																																		
工具、器具及び備品	579,894	405,839	174,055																																																		
合計	619,176	428,112	191,064																																																		
1年内	104,818千円																																																				
1年超	86,246 〃																																																				
合計	191,064千円																																																				
支払リース料	151,383千円																																																				
減価償却費相当額	151,383 〃																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	39,282	30,335	8,947																																																		
工具、器具及び備品	281,046	203,747	77,299																																																		
合計	320,328	234,082	86,246																																																		
1年内	49,570千円																																																				
1年超	36,675 〃																																																				
合計	86,246千円																																																				
支払リース料	104,818千円																																																				
減価償却費相当額	104,818 〃																																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523,716 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">635,941千円</td> </tr> </table>	1年内	112,224千円	1年超	523,716 〃	合計	635,941千円	<p style="text-align: center;">———</p>																																														
1年内	112,224千円																																																				
1年超	523,716 〃																																																				
合計	635,941千円																																																				

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式58,150千円、関連会社株式18,756千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成21年9月30日)		当事業年度 (平成22年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	303,126千円	減損損失	399,608千円
長期未払金	190,828 "	長期未払金	188,881 "
賞与引当金	154,048 "	賞与引当金	146,587 "
減価償却費	50,689 "	減価償却費	64,541 "
その他	35,182 "	未払事業税	30,439 "
繰延税金資産小計	733,874千円	その他	80,758 "
評価性引当額	△273,164 "	繰延税金資産小計	910,816千円
繰延税金資産合計	460,709千円	評価性引当額	△272,638 "
		繰延税金資産合計	638,178千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	106,358千円	その他有価証券評価差額金	75,722千円
前払年金費用	79,986 "	前払年金費用	63,925 "
その他	354 "	その他	645 "
繰延税金負債合計	186,698千円	繰延税金負債合計	140,294千円
繰延税金資産の純額	274,010千円	繰延税金資産の純額	497,884千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産	188,686千円	繰延税金資産	267,495千円
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産	85,324千円	繰延税金資産	230,388千円

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.55 %	法定実効税率 40.14 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 9.09 "	交際費等永久に損金算入されない項目 5.18 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目 △3.13 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目 △2.16 "
住民税均等割等 5.73 "	住民税均等割等 3.90 "
その他 △0.37 "	その他 0.48 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.87 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.54 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 2,181円08銭	1株当たり純資産額 2,174円66銭
1株当たり当期純利益 30円48銭	1株当たり当期純利益 47円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年9月30日)	当事業年度末 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	14,419,553 千円	14,746,821 千円
普通株式に係る純資産額	14,419,553 千円	14,746,821 千円
普通株式の発行済株式数	7,050 千株	7,050 千株
普通株式の自己株式数	438 千株	268 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,611 千株	6,781 千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	202,760 千円	312,745 千円
普通株式に係る当期純利益	202,760 千円	312,745 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	6,651 千株	6,648 千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

6. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載していません。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	2,800,953	△2.7
農産加工品	1,925,164	△3.0
合計	4,726,117	△2.8

(注) 1 金額は製造原価により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	26,902,976	△0.2
	瓶・缶詰類	2,141,177	△8.3
	農海産物類	9,188,679	△8.1
	嗜好品・飲料類	33,864,586	△3.5
	麺類	8,695,617	△7.9
	チルド・冷凍類	40,072,506	△6.5
	その他	4,928,338	△7.9
小計	125,793,882	△4.8	
その他の事業	357,439	7.0	
合計	126,151,321	△4.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	18,566,858	△16.9
スーパー・小売店	39,159,765	△2.9
コンビニエンスストア	48,782,711	△3.6
外食・加工ベンダー	37,160,724	1.5
C&C・その他	1,651,373	△25.6
小計	145,321,434	△4.5
その他の事業	478,518	41.0
合計	145,799,952	△4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
製品	惣菜	3,227,939	0.6
	農産加工品	2,461,145	△5.4
小計	5,689,084	△2.1	
商品	調味料類	29,137,556	△0.5
	瓶・缶詰類	2,370,437	△9.0
	農海産物類	10,352,038	△6.4
	嗜好品・飲料類	37,459,760	△3.7
	麺類	9,508,951	△8.9
	チルド・冷凍類	45,627,925	△5.8
	その他	5,175,678	△7.6
小計	139,632,349	△4.6	
その他の事業	478,518	41.0	
合計	145,799,952	△4.4	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の異動(平成22年12月16日付予定)

役員の異動につきましては、平成22年11月11日発表の「役員異動のお知らせ」をご参照ください。

平成 22 年 11 月 11 日

平成 22 年 9 月期 決算発表 (参考資料)

株式会社トーカン

コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 9 月期	対前期増減率	連単倍率
売 上 高	145,799	△4.4%	1.0倍
営 業 利 益	715	+264.7%	1.0倍
経 常 利 益	966	+101.5%	1.0倍
当期純利益	318	+88.7%	1.0倍

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 9 月期	対前期増減率
売 上 高	145,101	△4.5%
営 業 利 益	693	+216.9%
経 常 利 益	962	+86.4%
当期純利益	312	+54.2%

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成 22 年 9 月期	対前期増減率
卸 問 屋	18,500	△16.9%
ス ー パ ー ・ 小 売 店	39,139	△2.9%
コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア	48,782	△3.6%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	37,030	+1.5%
C & C ・ そ の 他	1,647	△25.7%
合 計	145,101	△4.5%

外食・加工ベンダーでは既存店売上高の減少はあるものの、既存得意先への納入拡大及び新たな取引開始により増収となりました。しかしながら他業態では得意先の既存店売上高減少に加え、卸問屋及びスーパー・小売店では前期の一部顧客との取引終了、C&C・その他では前期のトーエー四日市店閉店などに減収となりました。

以上の結果、売上面では4.5%の減収となりました。

(2) 利益面

売上高の減少により売上総利益の減少があったものの、物流及び管理コストの削減効果により営業利益は216.9%、経常利益は86.4%の増益となりました。また当期純利益につきましても、一部賃貸不動産に対する減損損失を計上したものの54.2%の増益となりました。

(3) 配当

12円とさせていただきます。

なお、中間配当12円を実施しておりますので、年間配当は24円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費 (単位：百万円)

科 目	平成22年9月期	平成23年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	1,361	157
減 価 償 却 費	518	508

※設備投資額はリース資産を含めて表示しております。

[平成22年9月期の主な設備投資]

- ・松原共配センターの建設
 - ・稼 動 時 期 平成22年9月
 - ・投 資 額 1,217百万円

Ⅲ. 通期の業績予想

1. 連結業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	74,500	+2.5%	150,000	+2.9%
営 業 利 益	440	+40.3%	980	+36.9%
経 常 利 益	560	+44.9%	1,280	+32.4%
当 期 純 利 益	190	△9.2%	570	+79.0%

2. 個別業績 (単位：百万円)

科 目	第2四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
売 上 高	74,000	+2.3%	149,000	+2.7%
営 業 利 益	400	+37.0%	930	+34.2%
経 常 利 益	530	+42.9%	1,250	+29.9%
当 期 純 利 益	170	△12.3%	550	+75.9%

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	第 2 四半期累計期間		通 期	
	予 想	対前年同四半期 増 減 率	予 想	対 前 期 増 減 率
卸 問 屋	9,800	+3.8%	19,200	+3.8%
スーパー・小売店	19,900	+0.6%	40,100	+2.5%
コンビニエンスストア	24,000	+0.1%	48,300	△1.0%
外食・加工ベンダー	19,500	+6.7%	39,800	+7.5%
C & C ・ そ の 他	800	△7.0%	1,600	△2.9%
合 計	74,000	+2.3%	149,000	+2.7%

コンビニエンスストアでは、既存店売上高の減少及び前期の夏場が猛暑であったことにより減収を見込んでおります。外食・加工ベンダー及び卸問屋では、既存得意先への納入拡大に加え新たな取引開始、スーパー・小売店では主力量販店の新店出店及び取引拡大により、それぞれ増収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で2.7%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

売上高の増加による売上総利益の増加に加え、物流受託の拡大による収入増及び更なる物流並びに管理コストの削減により営業利益は34.2%、経常利益は29.9%の増益を見込んでおります。当期純利益につきましても、会計制度の変更に伴う資産除去債務費用の一時計上があるものの、前期に一部賃貸不動産の減損損失を計上したことにより75.9%の増益を見込んでおります。